

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第147期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 つとむ

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	37,443	30,899	65,108
経常損失()又は経常利益	(百万円)	179	1,542	4,058
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	406	798	1,350
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	791	1,037	806
純資産額	(百万円)	31,170	31,101	32,767
総資産額	(百万円)	69,021	70,007	71,832
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	6.48	12.72	21.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.2	44.4	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,369	3,591	4,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,040	268	3,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,608	2,541	1,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,956	2,279	3,065

回次		第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.35	3.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第146期および第147期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第146期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら回復傾向にあったものの、欧州の財政危機を背景とした国際金融不安や高水準の円高、タイの洪水などの影響から先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社グループは今期が最終年度となる中期経営計画の達成に向けて、生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速しておりますが、信号システム事業の売上が想定以上に第4四半期以降にずれ込むことや電気機器事業の事業環境がさらに悪化したことなどから、両事業とも厳しい事業展開となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高48,560百万円（対前年同期926百万円増）、売上高30,899百万円（対前年同期6,543百万円減）、営業利益 1,567百万円（対前年同期1,051百万円減）、経常利益 1,542百万円（対前年同期1,363百万円減）、四半期純利益 798百万円（対前年同期391百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、JR・民鉄各社向け新ATC・ATS装置、さらに台湾鉄道管理局向け富岡車両基地信号設備など、受注は前年同期を上回り堅調に推移いたしました。一方、売上は鉄道事業者の設備投資計画の繰り延べや納期調整などによる第4四半期以降へのずれ込みの影響で、前年同期を下回る状況で推移いたしました。

この結果、受注高42,446百万円、売上高24,338百万円となりました。

〔電気機器事業〕

主力の産業機器用電源装置が、半導体製造装置用を中心にスマートフォンやタブレット端末向けに回復の兆しが見られるものの、液晶パネル製造装置用や太陽光パネル製造装置用は市場がさらに悪化するなど事業全体では依然として厳しい事業展開となり、受注と売上はともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。

この結果、受注高6,113百万円、売上高6,561百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,825百万円減少し70,007百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が12,717百万円増加し、受取手形及び売掛金が13,069百万円減少しました。

負債の部は、短期借入金が2,555百万円増加し、未払法人税等が1,505百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が1,425百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べ2,676百万円減少し2,279百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,591百万円のマイナスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ6,960百万円減少しました。これはたな卸資産の増減額が5,747百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは268百万円のプラスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ3,309百万円増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が2,275百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,541百万円のプラスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ932百万円増加しました。これは短期借入金の純増減額が2,931百万円増加し、長期借入による収入が1,500百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業498百万円、電気機器事業281百万円、共通研究開発費166百万円で、総額946百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,584,000	62,584	
単元未満株式	普通株式 175,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,584	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	85,000		85,000	0.14
計		85,000		85,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132	2,337
受取手形及び売掛金	28,753	15,683
製品	3,063	4,446
半製品	2,083	2,964
仕掛品	9,916	20,443
原材料及び貯蔵品	267	194
繰延税金資産	1,566	1,666
その他	111	559
貸倒引当金	25	28
流動資産合計	48,871	48,269
固定資産		
有形固定資産	11,141	10,623
無形固定資産	829	690
投資その他の資産		
投資有価証券	8,222	7,775
繰延税金資産	1,502	1,453
その他	1,295	1,224
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	10,990	10,423
固定資産合計	22,961	21,738
資産合計	71,832	70,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,315	13,570
短期借入金	1,300	3,855
1年内返済予定の長期借入金	1,122	5,227
未払法人税等	1,618	113
役員賞与引当金	131	67
受注損失引当金	184	231
環境対策引当金	326	326
その他	6,416	5,319
流動負債合計	25,415	28,711
固定負債		
長期借入金	8,477	5,064
長期未払金	804	741
退職給付引当金	3,884	3,910
資産除去債務	117	119
その他	364	359
固定負債合計	13,649	10,194
負債合計	39,065	38,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,250	19,824
自己株式	27	28
株主資本合計	32,118	30,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	562
為替換算調整勘定	128	152
その他の包括利益累計額合計	649	409
純資産合計	32,767	31,101
負債純資産合計	71,832	70,007

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1 37,443	1 30,899
売上原価	31,288	25,926
売上総利益	6,155	4,972
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,712	1,705
賞与	562	583
役員賞与引当金繰入額	52	67
退職給付費用	191	205
減価償却費	113	139
荷造及び発送費	635	634
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	3,404	3,200
販売費及び一般管理費合計	6,671	6,540
営業損失()	515	1,567
営業外収益		
受取配当金	124	131
受取保険金	217	44
受取補償金	130	1
その他	71	48
営業外収益合計	543	225
営業外費用		
支払利息	146	114
資金調達費用	54	48
その他	6	37
営業外費用合計	207	201
経常損失()	179	1,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	2 1,140
特別利益合計	7	1,140
特別損失		
固定資産除売却損	175	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
投資有価証券評価損	4	6
その他	1	1
特別損失合計	284	94
税金等調整前四半期純損失()	456	497
法人税等	50	301
少数株主損益調整前四半期純損失()	406	798
四半期純損失()	406	798

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	406	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	215
為替換算調整勘定	12	23
その他の包括利益合計	384	239
四半期包括利益	791	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791	1,037
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	456	497
減価償却費	1,143	1,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	25
投資有価証券評価損益(は益)	4	6
受取利息及び受取配当金	125	131
支払利息	146	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,140
売上債権の増減額(は増加)	11,020	13,053
たな卸資産の増減額(は増加)	6,996	12,743
仕入債務の増減額(は減少)	302	723
その他	679	1,221
小計	4,345	1,907
利息及び配当金の受取額	125	131
利息の支払額	135	125
法人税等の支払額	965	1,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,369	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	34
定期預金の払戻による収入	32	37
投資有価証券の取得による支出	14	15
投資有価証券の売却による収入	-	1,150
有形固定資産の取得による支出	3,116	841
無形固定資産の取得による支出	77	73
その他	176	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,040	268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	375	2,556
長期借入れによる収入	3,000	1,500
長期借入金の返済による支出	335	809
配当金の支払額	627	627
その他	52	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608	2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,933	785
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	3,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,956	2,279

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。 この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が315百万円減少し、法人税等が359百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計期間末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
	<p>1 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金は四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング対象の買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> </table>	受取手形	34	支払手形	263	ファクタリング対象の買掛金	2,311
受取手形	34						
支払手形	263						
ファクタリング対象の買掛金	2,311						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>1 当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は年度末に集中するため、第3四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。</p>	同左
	<p>2 当社の保有する非上場株式1銘柄を、他社の買取要請に応じて売却したことによるものであります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,033</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,956</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,033	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77		現金及び現金同等物	4,956		<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,337	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58		現金及び現金同等物	2,279	
現金及び預金勘定	5,033	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77																		
現金及び現金同等物	4,956																		
現金及び預金勘定	2,337	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58																		
現金及び現金同等物	2,279																		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	29,090	8,353	37,443		37,443
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	1,176	1,180	1,180	
計	29,093	9,530	38,624	1,180	37,443
セグメント利益 または損失()	589	1,062	1,652	2,168	515

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,168百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	24,338	6,561	30,899		30,899
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	1,201	1,204	1,204	
計	24,341	7,762	32,104	1,204	30,899
セグメント利益 または損失()	108	421	529	2,096	1,567

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,096百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	6円48銭	12円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	406	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	406	798
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,696	62,759

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第147期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。